



平成31年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年12月7日

上場会社名 株式会社 メディアシーク
 コード番号 4824 URL <http://www.mediaseek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 直紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 根津 康洋

TEL 03-5423-6600

四半期報告書提出予定日 平成30年12月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年7月期第1四半期の連結業績(平成30年8月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年7月期第1四半期	467	27.6	3		11		3	
30年7月期第1四半期	366	7.1	40		32		28	

(注) 包括利益 31年7月期第1四半期 4百万円 (%) 30年7月期第1四半期 42百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年7月期第1四半期	0.41	
30年7月期第1四半期	2.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年7月期第1四半期	2,164	1,583	70.3	156.15
30年7月期	2,197	1,584	70.0	157.82

(参考) 自己資本 31年7月期第1四半期 1,521百万円 30年7月期 1,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期		0.00		0.00	0.00
31年7月期					
31年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	865	19.6	30		20		13		1.43
通期	1,877	25.0	10		35		24		2.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年7月期1Q	9,766,800 株	30年7月期	9,766,800 株
期末自己株式数	31年7月期1Q	23,319 株	30年7月期	23,319 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年7月期1Q	9,743,481 株	30年7月期1Q	9,743,500 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、世界的な政治・経済環境の変動において先行き不透明な状況が続いていることから、日本経済全般に対する中長期的影響について引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、国内クライアント企業向けRPA(ロボットによる業務自動化)ツール導入のコンサルティング業務が拡大しつつあり、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。前年同期実績に比べ売上は拡大、セグメント利益も拡大しました。コンシューマー事業においては、スマートフォン向け広告収入が比較的堅調に推移しておりますが、売上、セグメント利益ともにほぼ前年同期並の実績となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、467,700千円(前年同期比27.6%増)、営業利益は、3,606千円(前年同期は、40,103千円の営業損失)、経常利益は、11,808千円(前年同期は、32,803千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、3,948千円(前年同期は、28,998千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

(法人事業)

法人事業においては、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。国内クライアント企業向けRPA(ロボットによる業務自動化)ツールの導入コンサルティング業務が拡大し、当社グループが提供するRPAツール「ipaS」のライセンス数も堅調に拡大していることから、売上、セグメント利益ともに、前年同期実績に比べ拡大しました。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、388,315千円(前年同期比34.3%増)、セグメント利益は、49,558千円(前年同期比549.7%増)となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」が平成30年7月に累計2,800万ダウンロードを達成し、その後もダウンロード数を拡大しております。スマートフォン向け広告収入が比較的堅調に推移しておりますが、コンシューマー事業全体としては、売上、セグメント利益ともにほぼ前年同期並の実績となりました。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、79,359千円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は、8,093千円(前年同期比5.7%減)となりました。

(その他)

その他においては、前連結会計年度に新設した研究開発部門にて、動画配信及び画像解析等の分野の研究開発を中心とした事業開発を実施しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、26千円(前年同期比55.1%減)、セグメント損失は、6,538千円(前年同期は7,970千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

資産の総額は、2,164,841千円(前連結会計年度末比1.5%減)です。

流動資産は、総資産の58.6%に相当する1,267,972千円(前連結会計年度末比1.4%減)です。流動資産の前連結会計年度末からの減少額は、17,976千円となっておりますが、この主要因は、現金及び預金が93,248千円減少したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、874,034千円(前連結会計年度末比9.6%減)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の41.4%に相当する896,868千円(前連結会計年度末比1.6%減)です。

有形固定資産は、総資産の0.8%に相当する16,344千円(前連結会計年度末比0.2%増)、無形固定資産は、総資産の0.1%に相当する2,453千円(前連結会計年度末比10.2%減)であり、いずれも僅少な割合となっております。

投資その他の資産は、総資産の40.6%に相当する878,070千円(前連結会計年度末比1.6%減)です。減少の主要因は、投資有価証券が14,246千円減少したことによるものです。投資その他の資産のその他の内訳として、長期滞留債権が26,650千円計上されておりますが、全額に相当する26,650千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。また、投資有価証券が783,273千円計上されておりますが、このうち765,462千円は時価を有する性質のもです。

②負債の部

負債の総額は、負債純資産合計の26.9%に相当する581,380千円(前連結会計年度末比5.1%減)です。

流動負債は、負債純資産合計の16.3%に相当する353,291千円(前連結会計年度末比8.0%減)となっております。流動負債の前連結会計年度末からの減少額は、30,888千円となっておりますが、この主要因は、賞与引当金が22,096千円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金が11,775千円減少したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の10.5%に相当する228,089千円(前連結会計年度末比0.2%減)となっております。前連結会計年度末からの減少額は、345千円となっており、前連結会計年度末とほぼ同水準となっております。

③純資産の部

純資産の総額は、1,583,460千円(前連結会計年度末比0.1%減)であり、自己資本比率は、70.3%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度末からの減少額は、1,237千円となっておりますが、この主要因は、非支配株主持分が14,998千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が12,146千円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が3,948千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年7月期の連結業績予想については、概ね当初の業績予想通りに推移しているため、平成30年9月7日に公表しました業績予想の数値に、変更はありません。

なお、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は、様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,282	874,034
売掛金	198,647	258,037
商品	2,390	814
仕掛品	15,564	20,095
その他のたな卸資産	3,500	3,250
その他	98,959	112,558
貸倒引当金	△395	△818
流動資産合計	1,285,948	1,267,972
固定資産		
有形固定資産	16,307	16,344
無形固定資産		
その他	2,732	2,453
無形固定資産合計	2,732	2,453
投資その他の資産		
投資有価証券	797,519	783,273
その他	121,455	121,448
貸倒引当金	△26,650	△26,650
投資その他の資産合計	892,323	878,070
固定資産合計	911,363	896,868
資産合計	2,197,312	2,164,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,484	42,315
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	201,526	189,751
未払法人税等	5,972	3,233
賞与引当金	22,096	—
関係会社整理損失引当金	5,041	5,041
その他	78,058	82,949
流動負債合計	384,179	353,291
固定負債		
長期借入金	199,458	199,106
資産除去債務	27,724	27,793
その他	1,251	1,189
固定負債合計	228,434	228,089
負債合計	612,614	581,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	954,521	954,521
利益剰余金	△113,990	△117,939
自己株式	△39,704	△39,704
株主資本合計	1,624,093	1,620,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△83,230	△95,377
為替換算調整勘定	△3,177	△3,317
その他の包括利益累計額合計	△86,408	△98,695
新株予約権	3,313	3,313
非支配株主持分	43,699	58,697
純資産合計	1,584,698	1,583,460
負債純資産合計	2,197,312	2,164,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
売上高	366,607	467,700
売上原価	298,008	344,833
売上総利益	68,598	122,867
販売費及び一般管理費	108,702	119,261
営業利益又は営業損失(△)	△40,103	3,606
営業外収益		
受取利息	6,483	6,263
受取配当金	957	1,150
為替差益	1,230	2,106
その他	65	145
営業外収益合計	8,736	9,666
営業外費用		
支払利息	1,355	1,313
その他	80	150
営業外費用合計	1,436	1,464
経常利益又は経常損失(△)	△32,803	11,808
特別損失		
関係会社株式売却損	842	—
特別損失合計	842	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,645	11,808
法人税、住民税及び事業税	866	681
法人税等調整額	△147	△62
法人税等合計	719	618
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,365	11,189
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,367	15,138
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,998	△3,948

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,365	11,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,090	△12,146
為替換算調整勘定	△335	△3,206
その他の包括利益合計	△8,425	△15,352
四半期包括利益	△42,791	△4,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,255	△19,160
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,535	14,998

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	コンシューマ ー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	289,142	77,405	366,547	60	366,607	—	366,607
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	270	—	270	—	270	△270	—
計	289,412	77,405	366,817	60	366,877	△270	366,607
セグメント利益又は 損失(△)	7,627	8,578	16,205	△7,970	8,235	△48,338	△40,103

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社管理部門の費用です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	コンシューマ ー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	388,315	79,359	467,674	26	467,700	—	467,700
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	388,315	79,359	467,674	26	467,700	—	467,700
セグメント利益又は 損失(△)	49,558	8,093	57,651	△6,538	51,112	△47,506	3,606

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社管理部門の費用です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。